

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨) 2月19・20日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

豊島の輝く世界へ 扉を開いてみませんか



自民党豊島区議員
吉村 辰明

●これからの区政の推進について

問 貯金と借金バランスが5年ぶりに借金超過。今後の財政状況はどうなるのか。また、持続可能な財政運営をどう行うのか。

答 早い段階で貯金と借金のバランスを改善するため、新規発行額を極力抑制し、事業の選択と集中を適切に図り、将来必要な財源を計画的に基金に積む。

問 過去の財政危機は職員の大規模削減の断行で突破できた。これに係る民営化や委託等に要した経費を控除した年間の財政効果は。また、この20年の累計は。

答 29年度単年度での財政効果は、民間委託約19億円、指定管理約3億円、民営化約7億円の計約29億円。この20年では、非常勤職員活用の効果も含め累積で約45億円の効果となった。

●文化や産業にかかわる政策について

問 東アジア文化都市開幕式典では芸術劇場のコンサートホールが空席なく埋め尽くされた。区長の評価と当日の警備体制は。

答 これまでの開催都市にない一体感、オールとしまの取組の創出、国際色溢れるステージによる国家イベントという実感の共有で成功を収めることができた。当日の警備は区、警察、消防が連携して対応。危険物等持込抑止のため手荷物検査も実施。

問 中韓2都市主催のイベントに豊島区民の参加が期待されているという話はないか。

答 両都市ともに豊島区民の参加を希望している。3都市で協議しながら対応していく。

問 観光は本格的な少子高齢化・人口減少を迎える中での成長戦略の切り札である。豊島区観光振興プランの概要と特色は。

答 多彩な文化と多様な人々の交流でにぎわう国際文化都市としまに向けた3つの戦略、17の施策。東アジア文化都市、東京オリンピック・パラリンピックに焦点を当てた10のリーディングプロジェクトが特色。

●今後の都市づくりについて

問 大塚駅北口において都電敷には屋根がなく乗換えの際、雨にぬれる。現在の協議状況は。

答 方向性に関して交通局の理解は得ているものと認識。工事を



都電大塚駅前停留場ホーム

費を含めて詳細の協議中である。

問 アフターザシアターが夜の街を活性化する。都電の終電時刻延長に関する協議状況は。

答 沿線住民への影響、新たな費用の発生が課題。ニーズの増加を見つつ、引き続き協議する。

●教育について

問 子どものいじめ被害の認識方法は。認識したいじめの分類方法とその解消への対応は。

答 本人の訴え、教職員の観察、アンケート調査等様々な情報ネットワークにて認知。「好意で行った言動」から「暴力を伴う故意のもの」まで6段階に分類。早期発見・対応の取組から関係改善まで切れ目ない指導を行うことで、再発防止の徹底を図る。

問 隣接校選択制を維持しながらコミュニティスクールを導入していくことの問題点は。

答 隣接校選択制の下での課題は、コミュニティスクールを実施する上で整理が必要。モデル校を指定、実施していく中で隣接校選択制のあり方を検討。

問 長寿命化の手法を活用し、学校施設の整備計画を策定すべき。今後のスケジュールは。

答 32年度中を目指して、長寿命化を基本とした計画づくりを行うため検討組織を立ち上げる。



公明党
辻 薫

誰もが健康で活躍できる豊島を目指して!

●「東アジア文化都市2019豊島」について

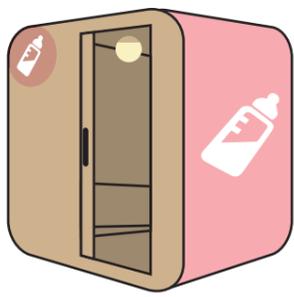
問 開催の意義と区民にもたらす価値は。

また、ハレザ池袋や4つの公園等も記念事業と位置付け、未来への遺産になると考えている。

●防災・減災対策について

問 災害時における母乳育児の有用性は。

答 母乳育児は、災害時に飲料水が不足した場合や哺乳瓶の滅菌が難しい状況において有用。救援センターに授乳室を設置する等、環境整備に努めていく。また、区内の女性を対象に、災害時の母乳育児、女性の視点からの救援センターの運営等を題材にして学習していく。



授乳室のある救援センター

問 地区防災計画を本区の地域防災計画に位置付け、公助の仕組みと連動させることで実効性が高まると考えるが。

答 地域防災計画の項目に地区防災計画制度を追加し、制度の周知や計画作成の支援により、地域防災力の向上に取り組む。

●フレイル予防対策について

問 としまる体操の継続支援として体操指導や体力測定のための職員派遣を。

答 新規の団体だけでなく、現在活動中の団体にも職員派遣を実施していく。

問 オールフレイルに係る機器導入の検討状況は。

答 フレイル対策センターで舌圧計、咬合力分析計を導入し、活用方法を検討している。

問 フレイル対策センターを核としたフレイル予防の取組を区内各地域に展開し、地域コミュニティの場となるよう要望する。

●住宅宿泊事業法(民泊)施行後の状況について

問 区内の地域別届出状況は。

答 届出の多い順に池袋129件、南大塚116件、西池袋54件、駒込35件と池袋・大塚・駒込の駅周辺で区全体の7割を占める。

問 区に寄せられている苦情の状況と苦情に対する改善策は。

答 施設に対する不安等の40件の苦情の声に対し、個別に事業者を指導し、改善している。

●児童虐待防止対策について

問 転居によるケース移管や警察との連携についての取組は。

答 転出先の自治体に連絡の上、文書で情報提供し、ケースによっては顔つなぎも行い、確実に引き継ぐ。警察とは要保護児童対策地域協議会で新規虐待ケースの情報を全件共有している。



日本共産党
森 たくひろ

※地区防災計画…地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進の観点から、一定の地区の居住者及び事業者(地区居住者等)が行う自発的な防災活動に関する計画のこと。
※フレイル…加齢に伴い筋力や認知機能などの心身の活力が低下している状態をいう。

判が広がり、各商工団体等も反対している。区長は反対を表明すべき。

公平性の高い税として、持続可能な社会保障の財源にふさわしい。反対する考えはない。

●2019年度予算について

大企業優先の巨額に膨らんだ過去最大の投資的経費をやめ、区民救済策を実行すべき。

区民目線で行政サービスを提供し、明るい未来を牽引する国際アート・カルチャー都市を推進している。

巨額の税金を使う国際アート・カルチャー都市は、いつ、どのように区民に還元されるのか。定住人口を増やし、経済を発展させて、得た税収を区民に還元する。

新ホール、電気バス等は多額の赤字事業だが、将来の区財政に悪影響を及ぼさないのか。

コストと効果については、しっかりと検証確認していきたい。

ハレザ池袋は総額169億円の巨額な大型開発。そのうち新ホール84億円は旧庁舎跡地を民間に貸し付けた費用では足りず、基金37億円を取り崩した。新庁舎、新ホールは税金を使わずに建てるという区長の言い分は通用しないことになる。

新庁舎整備と新ホール整備の財源は別と説明してきた。時代の残額を充当することにより、借入することが無くなった。

新ホール整備等の一部を福祉くらしに振り向ければ、安倍暴走政治から区民を守る防波堤の区政になるかがか。

街が大きく変わり、このチャンスを逃さずに思い切った施設建設等への最大の集中投資に踏み切った。

●高すぎる国民健康保険料につ

いて

2019年度も、1人あたり3千186円値上げで約12万5千円と限界を超えている。全国知事会等が国に公費負担の増額を求めているがどう考えるか。

低所得者が多い反面、保険料が高い構造的課題を抱え、大変厳しい状況にあると認識している。国が財源を確保し、保険料の軽減が図られる議論が深まることを期待する。

ゼロ歳児にもかかる均等割は、特に多子世帯の負担が重く、子育て対策から逆行している。他自治体にならい減額すべき。

国の責任で制度化されるべき課題であり、区として実施する考えはない。

国保料を払えない世帯に対し、強権的な資格証発行、差し押さえはやめるべき。

滞納世帯に対して、丁寧な相談対応を実施する。

●都立大塚病院を都立のまま存続することについて

都が都立病院の繰入金を削減するために

●新年度予算について

投資的経費の財源確保については、短期的、中期的見通しを慎重に精査すべき。区の見解は、中期的な投資計画と財源見通しに、短期的収支見直しも踏まえ、直近実績に基づいて精査

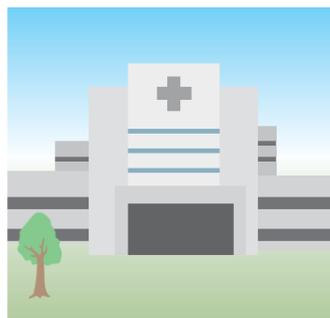
本区に負担が生じる2020年4月以降の幼児教育無償化の負担額は、年間約3億円と見込む。

幼児教育無償化に伴う保育園の給食費の取扱は、他区

の状況を踏まえ、慎重

減するために、独立行政法人化を検討している。大塚病院は区民にとって大事な存在であり、都に強く働きかけるべき。

本区に無くてはならない病院であり、経営主体が変更になったとしても、役割を担い続けるように強く要請する。



病院

●大塚駅前コミュニティバスを導入することについて

区長がコミバスを進めると決意を述べた。大塚駅前にバス停を設置し、コミバスルートの拠点としてみてはどうか。

今後の検討の際の貴重なご意見として受け止める。課題について1つずつ整理、検討する。



民主ネット 山口 菊子

に検討し、結論を出したい。



給食の時間

障害者福祉サービス事業を点検・指導する十分な職員配置の予算が必要と考えるが。

新年度から体制整備に着手し、ノウハウ習得のため都への職員派遣も行う。

重度心身障害者グループホーム整備の現状、早期の建物完成対策、施設の開設時期は、入札不調を受け、再度の入札実施に向け準備を急ぐ。計画通り2020年7月開設を目指す。施設運営事業者を支援する。

福祉を基準としたきめ細かいサービスを行うことにより、区民のみならず豊島区の未来に希望が持てるような区政を展開することを期待するが。

福祉・保健、健康づくり、コミュニティづくり、生涯学習、災害・交通安全対策など、施策を総動員し、総合対策に取り組む。

●職員の方について

仕事の内容を鑑みても、現業職場への正規職員の採用が必要と考えるが。

「削減ありき」でない「総合的な定員管理のあり方」について新たな方針を鋭意検討。技能系職員は、当面、退職不補充維持

女性管理職が増えない原因について、検証をしているのか。

選考を申し込まなかった女性職員から、その理由を調査。結果を基に、女性管理職を志す職員を増やす努力を続ける。

委託や指定管理などで、職員が区民の方に接する機会が減っている現実を踏まえ、接遇研修の必要性についての見解は、具体的事例に基づく実践的な接遇研修のプログラムを改善し実施。研修の効果を確認するため、外部の専門家による窓口サービスの評価とレベルアップ

暮らしに直結する福祉職場職員などのモチベーションを上げる配慮が必要。区長の見解は、

組織全体の意識的な配慮により維持されるので、質問を踏まえ、具体的な配慮や取組を人材育成の一環として改めて検討。池袋西口公園改修にかかる課題と喫煙場所について

改修後にも、従来の下町のイメージを残せないか。公共の公園としての役割は維持されなければならぬと考えるが。

地元根ざした公園という精神は、変わらない。イベントだけに目を向けるのではなく、公共の公園としての役割を担いながら、ニーズに添えていきたい。

路上喫煙を防止するためには喫煙所が必要という考え方は、思い切った転換すべき。

受動喫煙の防止や健康に対する意識の高まりも勘案し、池袋西口から喫煙所をなくす。

●介護現場で働く人へのハラスメントについて

区役所では、ハラスメント防止リーダーである所属長が加害者になった事例は。また、年間のハラスメント事例数は。

今年度現時点の相談件数は16件。うち所属長が行った者は6件。指針の定義に照らし、ハラスメントと認定された事案はない。

介護現場のハラスメントの状況について区の受け止めは。

ハラスメントにつながるが、ねない事例の共有化を進め、区全体の課題として取り組む。

複数での訪問介護に対する補助金を検討する考えは。

他自治体の補助金の実効性について見極めていきたい。



都民ファーストの会としま 河原 弘明

選定。

今後のふるさと納税と流出を防ぐための現状PR等の対応が必要と思うかがか。

平成31年度のふるさと納税による減収は10億8千万円を見込む。区財政への影響のわかりやすい周知方法を検討する。

今後の財政運営は、財政調整基金残高に目標額を定めている。引き続き健全財政に努めながら、将来に向けた施策をバランス良く進め、持続発展都市の実現を目指していく。

●(仮称)マンガの聖地としまミュージアム完成後について

トキワ荘関連施設整備基金への寄付金の経過は。

昨年2月17日からスタートし、2月14日現在、724件、2億8千328万8千331円。

平成31年度予算編成の視点や狙いは。

明るく活気のある街づくり

●平成31年度予算について

平成31年度予算編成の視点や狙いは。

東アジア文化都市によるにぎわい創出と「誰もが安心して暮らしつつげられるまち」の実現が狙い。その際の視点としては、「としま新時代」へ飛躍するため、にぎわい施設の投資事業を短期集中的に行い、相乗効果を生み出す一方で、財源対策を的確に講じ、区民生活を支える事業経費をしっかりと確保する設計としている点である。

平成31年度の新規拡充事業の選択基準は。

「子どもと女性にやさしいまちづくり」「日本の推進力」「高齢になっても元気で住み続けられるまち」「様々な地域との共生」に関連する事業を軸とした

問 東長崎駅南口の交番がトキワ荘を模すなど地域の協力について、今後の回遊性を含めた具体的な計画は。

答 トキワ荘交番からトキワ荘まで、さらに南長崎地域に点在するモニュメントやお休み処を巡り、椎名町駅や落合南長崎駅まで、南長崎地域全体を回遊する仕組みの検討を進めていく。

問 トキワ荘時代の昭和の面影を残す「山政マーケット」や「味楽百貨店」。官民連携を活用し

大丈夫か？豊島区の財政。未来に負債を残さないために！

●平成31年度予算案について

問 多額の基金を取り崩し多額の起債を発行しながら、多くの事業を同時進行的に行う大義は。施策の相乗効果により、まちの魅力を高め、地域経済を発展させ、得られた税収を還元することで好循環をもたらす。

答 日本経済の失速による税収減の可能性と、それを踏まえた財政計画の見直しについては、

問 今後も健全財政の維持と成長に向けた施策を進めていく。

答 新豊島公会堂、電気バス事業、池袋西口公園の収支見通しの改善についての検討状況は、公会堂は約3億円を指定管

子どもから高齢者まで、区民を感染症から守るための施策の普及充実を。

●風疹ワクチンの助成対象制度の拡充について

問 にぎわいの創出を推進している豊島区だからこそ、子ども

保存することを要望する。
答 建物所有者の考えも伺い、どのような形で活用できるか検討したい。



トキワ荘ゆかりの地散策マップ



刷新の会
ふるぼう知生

料料として見込んでいます。電気バス事業は運行事業者への補助額を5カ月分で4千350万円と見込んでいます。西口公園の年間収支は約1億千800万円と見込んでいます。収入増や運営の効率化等により収支の改善に努めます。



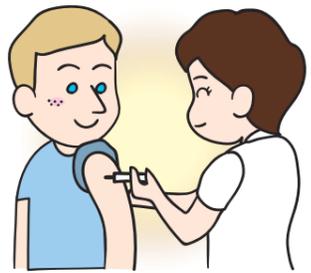
電気バスイメージ



無所属元気の会
小林 弘明

から高齢者まで、すべての区民の感染症の防止、健康増進のために使うことが区の責務である。風疹の抗体を持たない39〜56歳

男性以外にも、免疫が弱い世代層があるため、他の自治体で先行して行われているように、妊



予防接種を受ける外国人

日本をリードする自治体、豊島区に誇りを持つ

●いよいよ始動する「パートナーシップ制度」

問 条例提案により、制度を創設しようとする区長の考えは。

答 多様な性自認・性的指向の方々は日常生活で様々な困難に直面しており、制度創設で一歩でも前進できるのではないかと

問 区民生活の基礎である「町会」での受け入れは大切。証明書を持つているカップルに自然に「おめでとう」と地域で言える理解促進、啓発が必要。

答 区政連絡会など様々な機会を通じパートナーシップ制度を地域に周知し理解を広げていく。



理解広め、地域のみみなでお祝いを

婦の同居者に限らず、希望者は風疹ワクチンを受けられるよう助成制度の拡充が必要。

問 国や都の動向を注視しつつ効果的な事業運営を検討する。
●豊島区独自の投票率向上施策について

答 期日前投票所の増設、共通投票所の設置ほか、区独自の選挙啓発・投票率向上については、

問 ファミリーマート区内全店で15秒の選挙啓発コメント放送。期日前投票所増設も検討中。



虹としま
石川 大我

問 将来届け出は、エポック10のみでなく、婚姻届と同じ総合窓口でもできるようにすべき。

答 当事者の声を聞きながら、届け出ししやすい環境を整備していく。

●グローバル時代における豊島の教育

問 外国籍の区民が1割を超えた今、多文化共生は区の持続的発展に不可欠。新しい「教育ビジョン2020」では明確に「多文化共生」が位置付けられるのか。

答 多言語対応や日本語教室の取組など、新たな教育ビジョンに重点施策としてより充実・発展させる方向で盛り込む。

問 部の垣根を越えて、「市民性教育」を系統的に実施していくプログラムを基本計画に盛り込んでいく時機と考えるが。

答 今後、研究を進める。

●誰からも愛される豊島区を願って

問 多様な人が暮らす未来の豊

島区づくりに向け、区長はどのようなビジョンを持つか。

ふるさと豊島、平成その先の未来へ



自民党豊島区議員
有里 真穂

●特定整備路線沿道まちづくりについて

問 補助26号線の整備は、千川親水公園や児童遊園、ふるさと千川等の既存施設と調和がとれたものにしてほしい。

答 地域の強い思いを十分把握しており、沿道まちづくりには、主体性を持って取り組んでいく。

問 40年以上経過している、千川第2歩道橋の撤去状況は。

答 撤去の設計委託を発注済みで、工事は来年度中に発注する予定と東京都から聞いている。

問 補助172号線と26号線整備に伴い、踏切渋滞や事故防止、高架化の検討、緊急車両の通過など、東京都と西武鉄道へ積極的な働きかけを行ってほしい。

答 歩行者用の地下道を建設した経緯があり、20年前と変わっていない状況の中で、粘り強く鉄道立体化の要望を継続する。

問 東長崎駅北口事業の今後の方針は。

答 駅前らしい道路や広場の整備方針、商店街活性化策、地域貢献策等の共同化事業整備の方向性を示す「まちづくりビジョン」の策定に取り組んでいる。

●子育て支援策について

問 入園児が減る中で、区立幼稚園のあり方については。

答 就学前教育における実践研究の拠点になるために、教育と保育両方の機能を備えた認定こども園に、早期に移行すること

答 「誰もが主役となれる」まちづくりを推進していく。

が望ましいと考える。
問 幼児教育を支えてきた私立幼稚園への新たな支援策の実施や、各種補助金の増額の考えは。

答 交付している教育環境整備費補助金は、使途を限定しない一般補助金で、区の政策が反映しにくい性格をもつため、増額等は慎重に判断すべきである。

●高齢者にやさしい街づくりについて

問 高齢者の安心住まいの提供事業や入居支援事業を行っているが、単身高齢者への見守り事業への取組は。

答 緊急通報システムや配食サービス、見守り声かけ事業など様々なサービスで、高齢者の孤独防止に向けた取組をしている。

問 高齢者の趣味や経験、知識を生かす活躍の場と人材ネットワークについての考えは。

答 高齢者の活躍や、スキル習得の機会等見える化するシステムを進めており、これを情報共有し新たなネットワークづくりにつなげていく。



高齢者への声かけ

●歴史や地域文化を次世代になく施策について

歴史的価値を広く知ってもらうための案内文の設置や、また点在する石像物の歴史や文化を、次世代にどうつなぐのか。

区登録・指定文化財等の案内板を設置しているが、急速に

誰もが安心して住み続けられる豊島区Ⅱ



公明党 中島 義春

●災害対策について

ラジオによる災害時の情報発信の検討状況は。

有効なツールと認識しているが、運営主体やスポンサー確保等の課題により進んでいない。引き続き解決策を検討していく。

過去の災害では災害対応に追われ、避難所の生活環境まで気が回らない状況だったが、本区における避難所の環境改善の認識と今後の取組は。

災害時の生活環境は極めて厳しいものと認識。冷暖房の完備等の環境整備や医療関係者による巡回等により、生活環境が改善されるよう努めていく。

●健康対策について

選択的介護の有識者会議でデイサービス送迎途中の下車、立ち寄りサービスの有償提供や事業者が所有する福祉車両の空



デイサービスの送迎

街並みが変わる中で、貴重な歴史的文化資源の保存について研究し、検討していく。

小学校の副読本などで長崎地域の郷土史を伝えてはどうか。

小学校3・4年生の社会科副読本はばたけ豊島で、長崎神社の獅子舞を取り上げている。

●沖縄・辺野古新基地建設、民主主義と地方自治の在り方について

現在、利用者のニーズの調査を実施している。今後は特区提案に向けた準備を進める。

補聴器の公費助成は中等度難聴や軽度難聴では原則対象外だが、今後拡大に向けて検討を。30年度から65歳以上で医師が補聴器の必要性を認め、かつ本人が非課税の方を対象に2万円を上限とする助成を開始。申請の推移等を見ながら、助成のあり方を引き続き検討する。

●就労支援について

高齢者や引きこもり等、様々な課題を抱える方への就労支援の取組や今後の方向性は。新庁舎移転時に「くらししごと相談支援センター」を設置し、状況に応じた包括的な支援を実施。今後は関係機関等と連携を強化し、体制整備に努める。

●住宅対策について

単身高齢者の割合が多い本区では独自の福祉施策を組み合わせた見守り強化が必要では。緊急通報システムや配食サービス等を実施。今後は本区ならではの取組を検討していく。

●木造密集地域対策について

平和と区民のくらし、福祉を守る区政に



日本共産党 儀武 肇

●沖縄・辺野古新基地建設、民主主義と地方自治の在り方について

沖縄県民、国民の意思を無視して新基地建設を強行することは憲法の地方自治の本旨に反する。また、県民投票は民意を明らかにする大事な機会と考え、区長の認識はどうか。

高度の政治性を有し、地方自治の視点だけで論じられない。地方自治を守る立場から新基地建設反対の表明をすべき。

●介護保険制度について

本人の状況は変わらないのに、要介護2から要支援2に下げられ、サービスが削られ、結果的に重症化した事例を、適切だと認識しているのか。

審査会で適切に判断し、問題は無いと考えている。要介護と要支援の判定は一人一人の実態を見ていない。判定基準や方法を改善すべき。

認定は介護保険法に基づき制度の適正な運営に努める。要支援から要介護の区分変更するに当たり、利用者に自費負担(10万円)発生の可能性を説明するよう現場に指導していることが、申請そのものを抑制することになる。国に改善を求

に。上池袋一丁目の不燃領域率は72・5%だが、西側だけを見れば40%未満。町丁目単位で測定する不燃領域率だけではなく、より現場の実態に即した減災対策が必要と考えるが。

区が地域の声を伺い、実態

●大塚・西巣鴨地域のまちづくりについて

折戸通りのバリアフリー化の検討を要望する。工事をを行う候補路線の一つとして比較検討していく。

●住宅政策について

立ち退き等を迫られ、緊急性を要する方が入居する安心住まい提供事業は、未修繕の居室を全て修繕し、すぐに入居できるように改善すべき。

18年度と19年度予算で、できる限り早期に修繕したい。わが党区議団アンケートには、公営住宅の増設を求める区民が多数。都営住宅など大幅増設を東京都に求めるべき。

戸数の確保、居住環境の向上について要望を行っていく。都営西巣鴨アパート建替えに当たっては、引越期間の延長、粗大ごみの搬出等を都に要望し、特別な対策を講じるべき。寄せられる様々な声を東京



修繕された住宅

●国際都市の街づくり

新たなランドマークの役割を持つハレザ池袋。その機能を最大限に発揮するための運営体制が重要と考える。事業者との役割分担と協働体制は。

区は芸術文化劇場、中池袋公園等を拠点に文化発信、事業者は新ホール棟等で各テナントと協働し多様なイベントを展開予定。これらのにぎわいを同時に一体的に創り出し、相乗効果を発揮できるように取り組む。

ハレザ池袋近隣事業者との有機的な相互連携とエリアマネジメント協議会の役割は。

協議会の役割は、事業者との将来像の共有や意見交換等の場であると同時に、課題協議の場と想定。有機的な相互連携のあり方や役割分担等の体制づくりも十分に検討する。



建設中のハレザ池袋

●観光都市「としま」の促進

東アジア文化都市開催につ

●豊島区の未来への展望

国際都市への新たな挑戦!

区民の認識と公募の成果、日中韓交流の視点を取り入れた事業展開の今後の実施内容は。多くの区民から前向きな意見をいただいた。公募の成果、「東アジア発信プログラム」は26件中12件を採択、「東アジア全員参加プログラム」は66件中55件を採択した。今後の事業は、日中韓の視点を加え取り組む。

言葉の壁をなくす取組として、キャッシュレス決済の整備助成が重要と考えるが。31年度からモデル事業を実施する。

●豊かな高齢化社会の推進

住環境整備と、住宅改修助成事業の拡充を。介護保険制度による住宅改修等のほか、区の事業として助成を行ってきた。拡充については、調査・研究を進める。

「アクティブシニア」を活用した就労支援の推進と、仲間づくりに結びつく支援を。情報提供により、活躍の場の拡大、仲間づくりを支援。

●防災・治安・環境の向上

民間の都市再生に合わせ、池袋のにぎわいや活力と共に、災害に強い安全・安心なまちづくりの推進を。

都市開発事業に合わせ、公民連携を進めていく。